

## 金融リテラシー調査にみる高齢者の弱点・年金の認識

川村 憲章

金融広報中央委員会事務局企画役

日本銀行情報サービス局金融知識普及グループ長

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.4 pp. 14-16 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2016年9月9日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

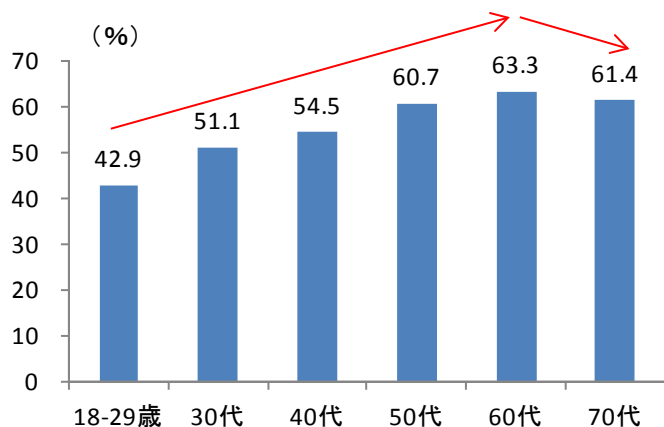
### 初の大規模調査

金融広報中央委員会（事務局は日本銀行情報サービス局）は、わが国初の大規模調査として、「金融リテラシー調査」を実施した。「ミニ・ジャパン」とも言える、国の人口構成とほぼ同一の25,000人の調査データに基づき、金融知識等の分野別・階層別分析、海外比較、行動経済学的分析など、多様な分析を行えるように設計している。本稿では、①高齢者の特性と、②長い老後への備えにフォーカスして説明する。なお、本稿における意見はすべて執筆者の個人的な見解である。

### 高齢者の2つの弱点

まず、金融知識・判断力の年齢層別の特徴についてみてみたい。正答率は、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がるとともに上昇する傾向にある（図表1）。ライフイベントに応じた金融取引（資産運用、住宅ローン）の経験を積んだ人の方が正答率は高く、金融取引の中で身に付いた「経験知」が正答率を押し上げているものとみられる（図表2）。

図表1 正誤問題の正答率（年齢層別）



図表2 金融取引経験の効果

	全回答者		金融取引 経験の 効果 (B-A)
	正答率 (A)	経験者 正答率 (B)	
資産運用	54.3	73.6	19.3
住宅ローン	59.7	69.6	9.9
生命保険	52.5	57.4	4.9

金融取引の経験を積んだ人の方が正答率は高い。

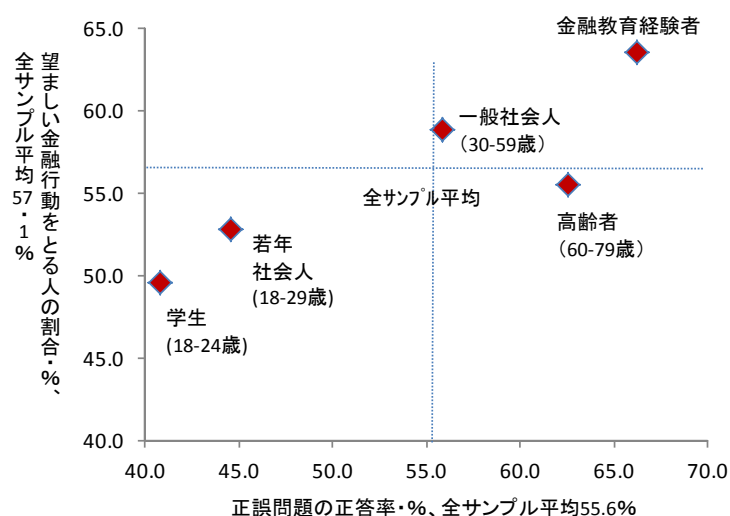
高齢者は、正答率が高いが、2つの弱点がある。第1に、自己認識がない中での能力の低下である。調査結果をみると、70代は金融知識に関する自己評価は高いままであるが、正答率は60代から若干低下する(図表3)。このギャップは、海外でもみられる「自信過剰傾向」という行動バイアスである。注意が必要であり、詐欺などに遭い易い要因と言えるかもしれない。第2に、金融商品を購入する際に他の金融機関や商品と比較するという望ましい金融行動をとる人の割合が、社会の第一線で活躍する30~59歳ほど高くないことである(図表4・5)。トラブル回避の観点等から、こうした注意点への認識を高め、望ましい金融行動をとるよう促していくことが必要と思われる。

図表3 客観的評価と自己評価との行動

	客観的 評価 A	自己 評価 B	ギャップ <sup>o</sup> A-B
18-29歳	77.2	83.8	▲ 6.6
30代	91.9	92.3	▲ 0.4
40代	98.0	97.3	0.8
50代	109.2	105.2	3.9
60代	113.8	111.2	2.6
70代	110.4	111.0	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	0.0

注) 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価 (Q17)」について、それぞれ全体の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

図表4 各セグメントの正答率と比較



図表5 高齢者の正答率と行動

項目	(%)	
	全サンプル	高齢者
正答率	55.6	62.6
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	73.3
資産運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	61.7
生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	49.8
金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	28.7
近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	55.4

### 「長い老後への備え」が不十分

2015年の日本人の平均寿命は女性87.05歳、男性80.79歳といずれも過去最高を更新したが、調査結果をみると、「長い老後への備え」は捗々しくない。50代の老後への準備状況をみると、老後資金の必要額を認識している人は54.4%、資金計画を策定している人は38.0%に止まっている(図表6)。

図表6 50代の老後の生活費の準備

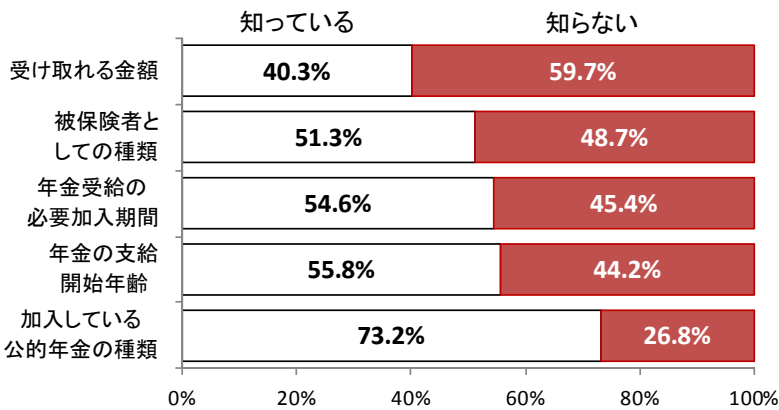
	(%)	
	あり	なし
必要額の認識	54.4	45.6
資金計画の策定	38.0	62.0
資金の確保	28.0	72.0

### 「公的年金に関する理解」も不十分

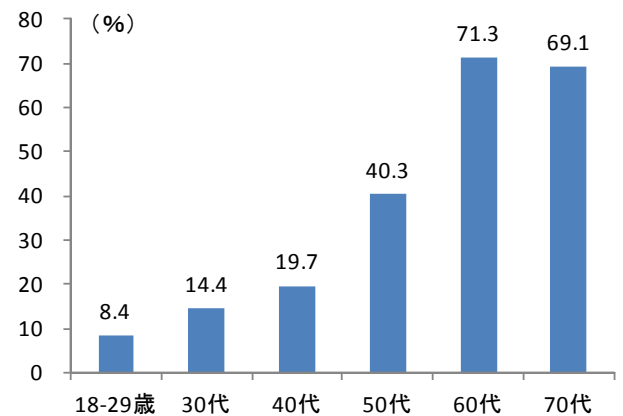
50代の公的年金に関する理解についてみると、受け取れる金額を認識している人は4割、被保険者としての種類や年金受給の必要加入期間を認識している人は5割であった（図表7）。

公的年金の受け取れる金額を認識している人の割合を年齢層別にみると、40代は19.7%、50代は40.3%、60代は71.3%であった（図表8）。調査結果からは、①老後資金を貯めるうえで重要な時期である40代では老後の主要収入源の金額を8割の人は把握していない、②老齢年金の見込額が記載された「ねんきん定期便」を受け取っている50代でも6割の人は年金の金額を把握していない、③60代で年金を受給して初めて金額を認識する人が多い（年金を受給していても、金額を認識していない人も相応にみられる）、といった課題が読み取れる。

図表7 50代の公的年金に関する理解



図表8 公的年金の受け取れる金額を認識している人の割合



### ライフプランにかかるお金の管理の重要性

老後破綻、下流老人化といったリスクが喧伝されているが、老後への準備状況、公的年金に関する理解、あるいは来年1月から確定拠出年金制度の改正に伴い同制度の対象者が拡大すること等も踏まえると、老後の準備にかかる金融知識普及は、年金の理解促進も含めて、喫緊の課題であろう。金融教育の項目は多岐にわたるが、ライフプランにかかるお金の管理（生活設計）は、現状、日本人の「弱点」であり、家計管理とともに、金融教育の中で優先すべき分野と考える。